所管事務調査報告書

令和6年9月10日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

総務常任委員会
委員長 五十嵐 篤 雄

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査

- 1 調査事項 災害に伴う避難所施設・防災備蓄の現況について
- 2 調査日 令和6年8月30日（金）
- 3 出席委員 五十嵐委員長、室田副委員長、小林委員、大久保委員、越前谷委員
- 4 説明員等 末永総務課長、山本係長
- 5 調査結果

日本各地で異常気象によるゲリラ豪雨等の自然災害、また元旦に発生した能登半島地震や、先月には宮崎県日向灘を震源とする南海トラフ地震と関連性が疑われた巨大地震によって発生した津波など、緊急的な避難が必要となるケースが多く見受けられている。

当町では、それらの災害に加え、30年周期で噴火を繰り返すと言われていた「有珠山」を抱え、防災については早急に検討すべき課題であることから、避難所施設・防災備蓄の現況について調査を実施した。

調査は、指定避難所である「あぶた母と子の館」にて、避難時における施設の活用方法、現時点で施設内に常備している防災備品の他、プライバシー保護用のためのテント型パーテーションの活用についての説明を受け、その後当町の防災備蓄庫において、アルファ米や缶詰等の食糧品の備蓄状況をはじめ、その他毛布等の寝具など、現在必要とされる防災備蓄品の説明を受けた。なお、防災備蓄庫内はきちんと整理されており、非常時において防災担当者以外でも、防災備蓄品が運び出せる状況であることを確認した。

これら説明を受けた中で、当委員会として次のとおり指摘、要望する。

- ①災害の種別により、利用する避難場所や避難者数に違いはあるものの、町の施設だけでは収容人数に限界がある。特に有珠山の山頂噴火を想定した避難者数、また感染症対策に伴うスペースの確保を考慮した場合においては、各避難所の計画収容人数の縮小も考えられることから、それらを踏まえた対策について早期検討を行うこと。
- ②有珠山噴火から30年が経過し、2000年の噴火災害を経験された方々も少なくなっており、噴火当時の大変さの記憶も徐々に薄れてきていることから、改めて啓発や避難訓練等を通じ、町民への防災に対する更なる意識の向上に努めること。
- ③災害はいつ起こるかわからないことから、避難訓練については冬季や夜間での実施の検討を行うこと。
- ④防災計画及び防災備蓄計画等の改定にあたり、女性の視点が重要であることから、防災会議等への女性委員の増員を図りながら、女性の視点にたった意見を多く取り入れるよう努めること。
- ⑤防災備蓄品については、計画数量を満たすよう順次計画的に進めること。また、防災備蓄品の管理台帳について、誰もが一目で全体の在庫数量や有効期限等を把握できるようにするなど、分かりやすく管理しやすい形式に見直しを図ること。